

優先締結なし裏付け財源

JSSC 都の合意ないまま 新国立工事契約へ

た。このため、都との合意を後回しにしても契約締結を優先する方針だが、財源の裏付けをはっきりさせないまま、巨額の税金を投入する事業を「密室」で進めようとする文科省やJSSCの姿勢は、さらなる批判を浴びそうだ。

文科省関係者によると、契約締結が七月上旬から遅れると、十月の着工予定がずれ込む可能性が出てくる。そうなると予定している一九九年三月の完成が難しくなり、同年に行われるラグビー・ワールドカップ開催に間に合わない事態も想定される。

一方、文科省は都に約五百億円の負担を求めているが、舛添知事の反発で難航している。同省幹部は「七月上旬の契約までに、都と合意できるとは思えない」としており、契約後に本格的な協議を行う見通し。

新国立をめぐっては、JSSCや文科省は建設費千六百二十五億円を予定していたが、大幅に膨らむ見通しとなっている。財源は国費と都の負担、スポーツ振興くじ「toto」の売り上げの一部を想定している。

二〇二〇年東京五輪、パラリンピックの主会場になる新国立競技場（東京都新宿区）の建設をめぐり、事業主体の日本スポーツ振興センター（JSSC）は、国が費用の一部負担を求めている東京都与事前に合意できなくても、予定通り七月上旬までに建設業者と工事契約を結ぶ方針であることが、文科科学省関係者の話で分かった。

費用負担について、JSSCや所管する文科省は当初、契約前に都と水面上で協議する予定だった。だが、舛添要一都知事に拒否され、情報開示を求められ